

十二月第四回定例会の主な論点

支庁制度改革

支庁制度が出来て百年が経ち、道路網の発展や市町村への権限委譲が進んだことから、道は今後一層の地域主権型社会を推進する目的で支庁改革を検討し、現在の十四支庁を六圏域に集約する構想を示しました。

しかし、支庁が消滅する地域や議会等から多くの異論が噴出し、十二月議会には当初の内容を一変した九総合振興局（道部長職を配する総合出先機関）+五振興局（道民に身近な出先機関）とする案を示しました。

しかし、今回の訂正案を見て、九つの総合振興局を選定した根拠が乏しいことや予算決定権は本庁が持つことから地域主権型からほど遠いものであり、全く再編の意義が見当たりません。多くの地域はこの案に反対しています。

自治体病院の広域連携と道立病院の経営移管

自治体病院は救急や不採算医療を担い、さらには、医師不足が大きな原因となつて軒並み赤字経営となつていきます。このことから、道は、道内を三十ブロックに分け、比較的大きな自治体病院を核とし周辺の町村立病院を診療所に格下げをして広域で医療を行う構想と併せて、道立病院を民間に経営移管する考え方を示しました。

しかし、市町村立病院を診療所に格下げすると、医師の確保は今以上に困難になり地域の医療は崩壊する可能性が高くなります。また、道立病院を民間に経営移管するという事は、不採算医療が放棄される危険があり、地域も道議会もこの考えには懸念を示しています。

道の行財政改革

日本は国民皆保険制度です。この制度は、どこに住んで居ても必要な医療を受けられることが前提ではないでしょうか。健康保険料だけを払わされ、医療を受けられないのであれば、年金と同じように国による詐欺

知事就任から二度の計画が破綻し、三度目の改革の計画として提案してきたのは職員の給与九%四年間の削減と投資的経費十%削減を柱としたものでした。

今まで、住民に直結した外郭組織を大幅に削減し、道庁本丸はほぼ手を付けない知事に、足下の「知事政策部」の解体と副知事三人制の見直しを迫りましたが馬耳東風の知事。

見直しは身近なところから範を示すのが常道のはずですが「殿」はその気がないようです。

第4回定例道議会で採択された決議・意見書

- (は政審発議、 は委員会発議)
- 地方税財源の充実・強化を求める意見書
- 平成20年度診療報酬改正に向けての意見書
- 医療における控除対象外消費税の解消を求める意見書
- H A C C P手法の導入促進を求める意見書
- 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書
- いじめ・不登校対策のための施策の充実を求める意見書
- 石油製品の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書
- 漁業における燃油高騰緊急対策を求める意見書

おおさか誠二 新春の集い開催!

とき 2008年2月11日(月)13:00～
 ところ 函館国際ホテル(天平の間)
 会費 2,000円
 主催 おおさか誠二
 新春の集い実行委員会



衆議院議員 逢坂 誠二 (1期目・民主党北海道比例区単独)

- ・1959年4月24日生まれ(現在48歳)
- ・1983年北海道大学薬学部製薬化学科卒業、二セコ町役場勤務。
- ・二セコ町役場総務課財政係長を経て、1994年11月から2005年8月まで二セコ町長(3期)を務める。
- ・この間、全国初の自治基本条例となった「二セコ町まちづくり基本条例」の制定や、予算を町民に分かりやすく解説した「もっと知りたい ことし仕事」を発行するなど、独創的な発想で地方自治に新風を吹き込む。
- ・2005年、民主党北海道ブロックから出馬し、現在、衆議院議員1期目。国会では、総務委員会、国土交通委員会に所属。また、民主党北海道副代表、民主党北海道第8区総支部代表代行。